

## 第3次菊川市男女共同参画推進プラン 総括

### 全体の総括

基本目標	基本施策
1 <sup>ひと ひと</sup> 女と男がお互いを認め合う意識づくり	(1) 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革
	(2) 男女の人権の尊重とあらゆる暴力の防止
	(3) 男性にとっての男女共同参画の意識の醸成
2 <sup>ひと ひと</sup> 女と男がいきいきと活躍できる環境づくり	(4) 女性の政策や方針決定過程への参画の推進
	(5) 職場における男女共同参画の推進
	(6) 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランスの実現
	(7) 地域社会における男女共同参画の推進
3 <sup>ひと ひと</sup> 女と男が安全安心に暮らせるまちづくり	(8) 防災における男女共同参画の推進
	(9) 男女の生涯を通じた健康支援
	(10) 様々な困難を抱える人が安心して暮らせる環境の整備

平成28年度に第3次菊川市男女共同参画推進プランを策定し、「女と男がお互いを認め合い、協働して、自分らしく暮らすことができるまち」の実現に向けて取り組んだ。

プランに位置付けた25の成果指標のうち、「男は仕事、女は家庭」という考えについて「反対である」「どちらかといえば反対である」と答える人の合計の割合や、「ワーク・ライフ・バランス」の内容を知っている人の割合などが最終目標を上回っている一方、審議会等への女性の登用率や自治会における女性自治会長・副自治会長の人数割合などは、プラン策定時と比較して同等又は下がっている。

また、22の活動指標のうち、思春期の健康教室の実施回数などは、最終目標を上回っている一方、がん検診の受診者数は、プラン策定時と比較して下がっている。

25の成果指標のうち、最終目標に達したものは、10指標、最終目標は達成しなかったが、プラン策定時より向上したものは、8指標、最終目標は達成しておらず、プラン策定時と同等だったものは、2指標、最終目標は達成しておらず、プラン策定時より下降したものは、5指標である。

22の活動指標のうち、最終目標に達したものは、17指標、最終目標は達成しなかったが、プラン策定時より向上したものは、2指標、最終目標は達成しておらず、プラン策定時と同等だったものは、2指標、最終目標は達成しておらず、プラン策定時より下降したものは、1指標である。

男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進や啓発活動の成果が表れていると見て取れる一方、女性の政策や方針決定過程の参画推進や地域社会や防災における男女共同参画の推進に課題がある。

## 第3次菊川市男女共同参画推進プラン 総括 基本施策別

区分	評価
最終目標を達成している	◎
最終目標は達成していないが、プラン策定時より向上	○
最終目標は達成していない上に、プラン策定時と同等	△
最終目標は達成していない上に、プラン策定時より下降	×

### 基本目標1 <sup>ひと</sup>女と男がお互いを認め合う意識づくり

#### 基本施策（1）男女共同参画社会の実現に向けた意識改革

区分	項目	プラン策定時 (H27)	R2	R3 (最終目標)	担当課	評価
成果 指標	「男は仕事、女は家庭」という考えについて「反対である」「どちらかといえば反対である」と答える人の割合(男女共同参画に関する市民アンケート)	40.4%	57.4%	43.0%	地域支援課	◎
	男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を發揮できるまちだと思ふ人の割合(満足・やや満足の合計)(市民アンケート)	48.5%	57.1%	57.6%	地域支援課	○
活動 指標	幼児への男女共同参画啓発事業の実施園数	15園	14園	15園	地域支援課	◎ (園数減少)
	男女共同参画に関する広報・HP等への年間掲載回数	1回	13回	10回	地域支援課	◎
	思春期の健康教室の実施回数	3回	11回	7回	子育て応援課	◎

成果指標において、「男は仕事、女は家庭」という考えについて「反対である」「どちらかといえば反対である」と答える人の割合（男女共同参画に関する市民アンケート）の令和2年度の数値が57.4%となり、前回（平成27年度）数値の40.4%や最終目標の43.0%を大きく上回った。性別による固定的な役割分担意識をもつ人が減少してきていることがわかる。しかし、国の59.8%や県の63.3%と比べると、依然として低い数値である。

また、「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を發揮できるまちだと思ふ人の割合（満足・やや満足の合計）（市民アンケート）」においては、令和2年度時点で、プラン策定時と比べ上昇したものの、最終目標は達成できていない。

活動指標において、すべての項目で達成できている。なお、「幼児への男女共同参画啓発事業の実施園数」について、園の統廃合により15園から14園へ減少したため、令和元年度と令和2年度は14園となっている。

以上のことから、意識的には変わってきているが、市の施策等が市民に知られていない可能性がある。意識改革は、男女共同参画社会実現の基盤となるため、引き続き取り組んでいかなければならない事業である。

## 基本施策（２）男女の人権の尊重とあらゆる暴力の防止

区分	項目	プラン策定時 (H27)	R2	R3 (最終目標)	担当課	評価
成果 指標	これまでに暴力について誰かに打ち明けたり、相談したことがある人の割合(男女共同参画に関する市民アンケート)	65.9%	68.6%	79.8%	地域支援課	○
	セクハラ・パワハラを受けた人の割合(男女共同参画に関する市民アンケート)	9.9%	10.8%	8.1%	地域支援課	×
活動 指標	人権教室の開催件数	7回	4回	7回	市民課	◎ (R1 10回)
	DVリーフレットの作成	未実施	継続	実施	福祉課	◎

成果指標において、「これまでに暴力について誰かに打ち明けたり、相談したことがある人の割合（男女共同参画に関する市民アンケート）」の令和2年度の数値が68.6%となり、プラン策定時に比べ上昇したものの、最終目標の79.8%を達成できなかった。

また、「セクハラ・パワハラを受けた人の割合（男女共同参画に関する市民アンケート）」の令和2年度の数値が10.8%とプラン策定時より上昇してしまい、最終目標の達成に至らなかった。

活動指標において、「人権教室の開催件数」は、令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、達成できていないが、令和元年度時点では、目標を達成できていた。

「DVリーフレットの作成」は、平成28年度に作成し、必要とする人に配布している。制度改正等を行っていないため、継続して使用している。

以上のことから、引き続き、あらゆる暴力の根絶のための取り組みを進めていくとともに、相談窓口、相談の仕組み（守秘義務、相談体制等）を広く周知し、相談しやすい環境を整えていく必要がある。人権の尊重については、性別や障がいの有無、国籍などさまざまなものを越えて、それぞれが「自分らしく」生きていけるよう引き続き支援していく必要がある。

## 基本施策（３）男性にとっての男女共同参画の意識の醸成

区分	項目	プラン策定時 (H27)	R2	R3 (最終目標)	担当課	評価
成果 指標	プレママ・プレパパサロンへ夫婦で参加した人の割合	61.1%	96.0%	90.0%	子育て応援課	◎
	男性の「育児休業」取得について賛成する人の割合(男女共同参画に関する市民アンケート)	71.7%	77.4%(R1)	76.7%	地域支援課	◎
	男性の「介護休業」取得について賛成する人の割合(男女共同参画に関する市民アンケート)	79.6%	82.9%(R1)	82.1%	地域支援課	◎
活動 指標	大人の男性の児童館来館者数	—	1,713人	1,670人	子育て応援課	◎
	男性中心型の働き方を変えるための企業等への啓発回数	1回	2回	2回	商工観光課	◎

成果指標において、すべての項目で達成している。「プレママ・プレパパサロンへ夫婦で参加した人の割合」は、平成30年度の実績報告で、すでに最終目標を上回ったため、令和元年度に最終目標の見直しを行った。見直し後も、最終目標を上回る数値である。

活動指標において、令和2年度時点で、すべて達成している。「大人の男性の児童館来館者数」については、平成30年度の実績報告で、すでに最終目標を上回ったため、令和元年度に最終目標の見直しを行った。見直し後も、最終目標を上回る数値である。

引き続き、男性も家事・育児等に参加しやすく、働きやすい環境を整えるための事業を進めていく必要がある。

事業別にみると、「31 お父さん子育て手帳の配布」は、県こども未来課が「父子手帳」を作成し、令和3年1月から各市町に配布を始め、母子健康手帳の交付に合わせ窓口で配布しているため、事業の見直しが必要である。

## 基本目標 2 <sup>ひとひと</sup>女と男がいいきと活躍できる環境づくり

### 基本施策（4） 女性の政策や方針決定の過程への参画の推進

区分	項目	プラン策定時 (H27)	R2	R3 (最終目標)	担当課	評価
成果 指標	審議会等への女性の登用率(男女共同参画関係施策推進調査状況)	26.5%	26.4%	33.0%	地域支援課	×
	市内事業所における女性の管理職(課長相当職以上)の割合(事業所アンケート)	6.2%	6.8%(R1)	15.0%	地域支援課	△
	市の職員の主任主査級における女性職員の割合	34.6%	57.1%	48.1%	総務課	◎
活動 指標	就労・就業支援事業の開催数	1事業	2事業	2事業	商工観光課	◎
	委員選出時の女性参画の呼びかけ回数	新規	各課2回	各課2回	全課(地域支援課)	◎

成果指標において、「審議会等への女性の登用率（男女共同参画関係施策推進調査状況）」及び「市内事業所における女性の管理職（課長相当職以上）の割合（事業所アンケート）」では、令和2年度時点、最終目標の達成はできていない。「市の職員の主任主査級における女性職員の割合」は、平成30年度の実績報告で、すでに最終目標を上回ったため、令和元年度に最終目標の見直しを行った。見直し後も、最終目標を上回る数値である。

活動指標においては、令和2年度時点で「就労・就業支援事業の開催数」及び「委員選出時の女性参画の呼びかけ回数」は達成できている。

市の審議会等への女性登用率や市内事業所における管理職の割合は、最終目標の達成には至っていない状況である。引き続き、市が率先して、審議会等への女性の登用などに取り組み、政策や方針決定過程への女性の参画を推進する必要がある。

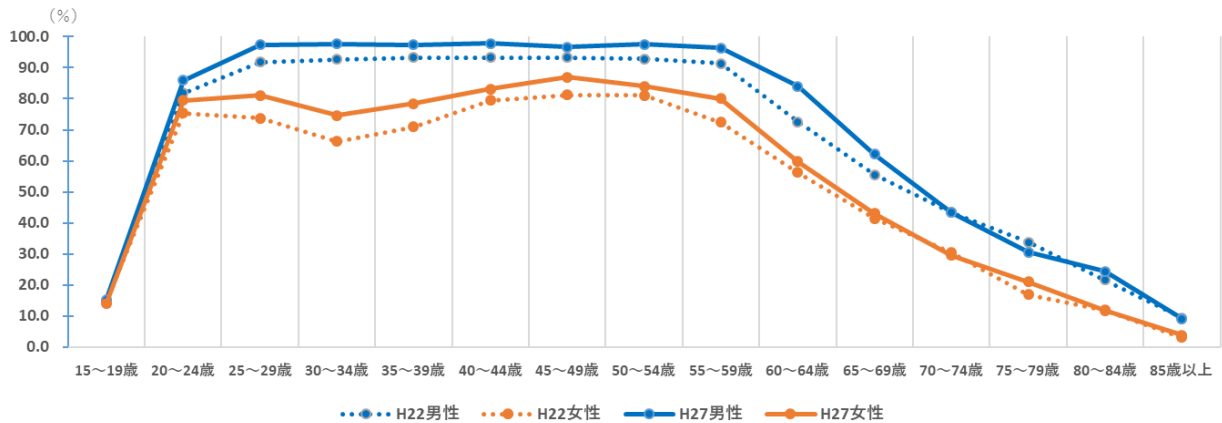
### 基本施策（5） 職場における男女共同参画の推進

区分	項目	プラン策定時 (H27)	R2	R3 (最終目標)	担当課	評価
成果 指標	男女共同参画社会づくり宣言事業所の団体数	15団体	26団体	31団体	地域支援課	○
	育児休業制度を導入している事業所の割合(事業所アンケート)	89.7%	90.2%(R1)	92.7%	地域支援課	○
	介護休業制度を導入している事業所の割合(事業所アンケート)	79.5%	85.4%(R1)	82.5%	地域支援課	◎
活動 指標	宣言事業所登録促進のための啓発件数	1回	2回	2回	地域支援課	◎
	事業所の行動計画促進のための啓発件数	1回	1回	2回	商工観光課	△

成果指標において、「男女共同参画社会づくり宣言事業所の団体数」について、最終目標は達成できなかったが、プラン策定時の15団体から26団体に増加した。また、「育児休業制度導入している事業所の割合」や「介護休業制度を導入している事業所の割合」についても、最終目標の達成できなかったが、プラン策定時から3%上昇した。活動指標において、令和2年度時点、「宣言事業所登録促進のための啓発件数」は達成しているが、「事業所の行動計画促進のための啓発件数」は、達成できていない。

平成 27 年国勢調査の男女別 5 歳年齢別就業率において、平成 22 年国勢調査よりは改善されたものの、依然、20 歳代から 30 歳代にかけて子育てなどにより一旦離職する女性（M 字カーブ問題）がみられる状況であるため、引き続き、働きやすい環境の整備などが求められる。

### ○男女別5歳年齢別就業率(平成 27 年国勢調査)



## 基本施策（6） 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランスの実現

区分	項目	プラン策定時 (H27)	R2	R3 (最終目標)	担当課	評価
成果指標	「ワーク・ライフ・バランス」の内容を知っている人の割合(男女共同参画に関する市民アンケート)	11.4%	31.0%	14.1%	地域支援課	◎
	安心して子どもを育てられるまちだと思ふ人の割合(満足・やや満足の合計)(市民アンケート)	82.4%	82.0%	85.5%	子育て応援課	×
	高齢者とその家族を支える介護サービスが充実していると感じる人の割合(満足・やや満足の合計)(市民アンケート)	55.9%	60.0%	61.9%	長寿介護課	○
活動指標	プレママ・プレパパサロン教室の実施回数	3回	3回	4回	子育て応援課	◎ (R1 4回)
	放課後子ども教室事業の開設校数	7校	0校	9校	社会教育課	◎ (R1 9校)
	介護教室の実施件数	3回	3回	3回	長寿介護課	◎

成果指標については、「「ワーク・ライフ・バランス」の内容を知っている人の割合（男女共同参画に関する市民アンケート）」について、プラン策定時、11.4%だったが、令和 2 年度には、31.0%と目標を大きく上回り、ワーク・ライフ・バランスについて、周知されてきていると見て取れる。一方で、「安心して子どもを育てられるまちだと思ふ人の割合（満足・やや満足の合計）（市民アンケート）」においては、令和 2 年度時点で、プラン策定時を下回り、最終目標を達成できていない。また、「高齢者とその家族を支える介護サービスが充実していると感じる人の割合（満足・やや満足の合計）（市民アンケート）」においては、令和 2 年度時点で、プラン策定時と比べ上昇したものの、最終目標は達成できていない。

活動指標において、令和 2 年度時点では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、達成できていない事業もあるが、令和元年度時点では、すべての項目で目標を達成できていた。また、「プレママ・パパサロン教室の実施回数」は、平成 30 年度の実績報告で、すでに最終目標を上回ったため、令和元年度に最終目標の見直しを行っていた。

引き続き、ワーク・ライフ・バランスが実現できるように、子育て支援や介護の支援等に取り組むことが求められる。

## 基本施策（7） 地域社会における男女共同参画の推進

区分	項目	プラン策定時 (H27)	R2	R3 (最終目標)	担当課	評価
成果 指標	自治会における女性自治会長の人数	1.5%	1.5%	10.0%	地域支援課	△
	自治会における女性副自治会長の人数	2.2%	1.6%	10.0%	地域支援課	×
	コミュニティ協議会における女性役員的人数	11.6%	14.3%	25.0%	地域支援課	○
	家庭における夫婦の役割分担の現状について「地域行事への参加」夫婦が共同で行っている場合の割合（男女共同参画に関する市民アンケート）	72.3%	80.7%	78.0%	地域支援課	◎
活動 指標	地域活動に関する講座の開催数	2事業	4事業	4事業	地域支援課	◎
	コミュニティ協議会への女性の登用についての呼びかけの回数（各コミ協）	1回	2回	3回	地域支援課	○

成果指標において、「家庭における夫婦の役割分担の現状について「地域行事への参加」夫婦が共同で行っている場合の割合（男女共同参画に関する市民アンケート）」について、プラン策定時、72.3%だったが、令和2年度には、80.7%と目標を上回った。一方、自治会やコミュニティ協議会における女性役員等の割合について、令和2年度時点で、最終目標は達成していない上に、プラン策定時と比較し、同等又は下がっている。

活動指標において、「地域活動に関する講座の開催数」は、令和2年度時点で、最終目標は達成しているが、「コミュニティ協議会への女性の登用についての呼びかけ回数」は、最終目標の達成はできていない。

依然、地域社会において女性が方針決定の場へ参画できていない状況であり、課題残る結果であったため、さらなる推進事業を検討することが求められる。

### 基本目標3 <sup>ひとひと</sup>女と男が安心安全に暮らせるまちづくり

## 基本施策（8） 防災における男女共同参画の推進

区分	項目	プラン策定時 (H27)	R2	R3 (最終目標)	担当課	評価
成果 指標	自主防災会役員に占める女性の割合	0.8%	2.5%	上昇	危機管理課	◎
	防災講演会等への出席者に占める女性の割合	28.8%	4.8%	39.8%	危機管理課	×
活動 指標	男女共同参画の視点を含んだ防災講演会等の開催件数	1回	1回	2回	地域支援課	△

成果指標において、「自主防災会役員に占める女性の割合」は、プラン策定時の0.8%から令和2年度の2.5%まで上昇し、目標は達成した。「防災講演会等への出席者に占める女性の割合」について、最終目標を大きく上回った年度がある一方、大きく下回った年度もある。また、「防災講演会等への出席者に占める女性の割合」は、平成30年度の実績報告で、すでに最終目標を上回ったため、令和元年度に最終目標の見直しを行った。

活動指標である「男女共同参画の視点を含んだ防災講演会等の開催件数」において、目標は達成できなかった。

本プランでは、「防災講演会等への出席者に占める女性の割合」を成果指標にしたが、講演会の趣旨により、出席者に占める女性の割合が大きく変わってしまった。防災における女性の参画は、重点的に取り組む必要があるため、成果指標や事業等の見直しを行うなどして強化していきたい。

## 基本施策（9） 男女の生涯を通じた健康支援

区分	項目	プラン策定時 (H27)	R2	R3 (最終目標)	担当課	評価
成果 指標	健診や健康相談など病気の予防対策が充実していると思う人の割合 (満足・やや満足の合計)(市民アンケート)	65.5%	66.0%	71.6%	健康づくり課	○
	市の要介護認定率	14.8%	14.3%	16.2%	長寿介護課	◎
活動 指標	がん検診の受診者数	14,369人	12,760人	15,000人	健康づくり課	×
	乳幼児、成人健康相談、健康チェックの日の利用者	1,937人	1,865人	2,600人	健康づくり課 子育て応援課	◎ (R1 2,712人)
	乳児への訪問指導の割合	97.9%	96.4%	維持	子育て応援課	△
	介護予防普及啓発事業の実施回数	114回	142回	190回	長寿介護課	◎ (R1 207回)

成果指標において、「健診や健康相談など病気の予防対策が充実していると思う人の割合（満足・やや満足の合計）（市民アンケート）」は、令和2年度時点で、プラン策定時と比較し高くなっているものの、最終目標の達成はできていない。一方、市の要介護認定率は、プラン策定時と比較し、低くなっている。令和2年度時点では、最終目標の16.2%を下回っており、達成できている。

活動指標において、「乳児、成人健康相談、健康チェックの日の利用者」及び「介護予防普及啓発事業の実施回数」は令和2年度時点で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、達成できていないが、令和元年度時点では、最終目標を達成できていた。「乳児への訪問指導の割合」はおおむね達成しているが、「がん検診の受診者数」はプラン策定時より減少し、達成できていない。

また、「乳幼児、成人健康相談、健康チェックの日の利用者」及び「介護予防普及啓発事業の実施回数」は、平成30年度の実績報告で、すでに最終目標を上回ったため、令和元年度に最終目標の見直しを行っていた。

引き続き、活動指標の目標達成できるように取り組むとともに、自分の健康を守り高める意識づくりを進めていく事業に取り組む必要がある。

## 基本施策（10） 様々な困難を抱える人が安心して暮らせる環境の整備

区分	項目	プラン策定時 (H27)	R2	R3 (最終目標)	担当課	評価
成果 指標	障がいのある人が安心して暮らしていけるまちだと思ふ人の割合(満足・やや満足の合計)(市民アンケート)	43.5%	49.2%	52.8%	福祉課	○
活動 指標	認知症サポーターの養成人数(延べ)	2,000人	4,111人	4,360人	長寿介護課	○

成果指標において、「障がいのある人が安心して暮らしていけるまちだと思ふ人の割合（満足度・やや満足の合計）（市民アンケート）」では、令和2年度時点で、プラン策定時と比較し上昇したものの、最終目標は、達成できていない。

活動指標の「認知症サポーターの養成人数」は、平成30年度の実績報告で、すでに最終目標を上回ったため、令和元年度に最終目標の見直しを行った。令和2年度時点で新型コロナウイルス感染症の影響を受け、達成できていないが、令和元年度時点では、目標を達成していた。

引き続き、様々な困難を抱える人が安心して暮らせる環境整備の必要がある。